地域再生法第15条第１項に規定する指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。
１．金融機関の名称
２．代表者の氏名
３．金融機関の所在地
４．認定地域再生計画について
⑴　当該計画の名称
⑵　認定地方公共団体
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第７（第19条関係）

確認申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

地域再生法第16条第１項に規定する確認を受けたいので、地域再生法施行規則第19条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名
２．主たる事務所の所在地
３．事業の具体的内容
注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第８（第19条関係）

確認に係る要件に関する宣言書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

当社は、地域再生法第16条第１項に規定する確認を申請するに当たり、地域再生法施行規則第18条第１号から第８号に掲げる要件に該当することを宣言します。
注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第９（第19条関係）

確　認　書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの確認申請について、地域再生法第16条第１項の規定に基づき、確認します。

記

１．地域再生法施行規則第18条第１号から第３号までに該当すること。
⑴　業種
⑵　資本金額　　万円
⑶　従業員数　　人
⑷　特定地域再生事業の内容
⑸　上記の特定地域再生事業を専ら行う株式会社であること
２．地域再生法施行規則第18条第４号から第10号までに該当すること。
第４号　外部資本が１／６以上であること
第５号　未上場会社であること
第６号　大規模会社の子会社でないこと
第７号　風俗営業等を行っていないこと
第８号　株式投資契約を締結する株式会社であること
第９号　当該認定地域再生計画に係る特定地域再生事業を実施する株式会社が他に存在しないこと
第10号　特定地域再生事業を行う株式会社の数が全国で50未満であること

⑴　この確認書は、　年　月　日まで有効です。
⑵　この確認が行われたことについては、地域再生制度に関するホームページにおいて公表します。
⑶　株式の払込みの期日において地域再生法施行規則第18条第１号から第10号に掲げる要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。
⑷　この確認は、○○○（地方公共団体名）として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第10（第19条関係）

地域再生法第16条第１項に規定する確認をしない旨の通知書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの地域再生法第16条第１項に規定する確認の申請については、下記の理由により確認しないこととしたので、地域再生法施行規則第19条第５項の規定に基づき通知します。

記

確認をしない理由
注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第11（第19条関係）

確認の取消通知書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けで行った地域再生法第16条第１項に規定する確認については、下記の理由により、地域再生法施行規則第19条第９項の規定に基づき取り消すこととしたので、同条第10項の規定に基づき通知します。

記

取り消す理由
注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第12（第20条関係）

特定地域再生事業に関する実施状況報告書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印